

様式1(主な取組)

活動指標名	職場見学・職場体験の実施率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	94.20%	91.30%	91.60%	90.00%	85.90%	100%	85.90%	0 概ね順調	<p>キャリア教育等推進講座を開催し、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。また、各小中学校で職場見学、職場体験を実施するとともに、地域人材を講師に招き、講演会を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度の小中学校の職場見学及び職場体験の実施率は小中学校合わせて85.9%であった。離島・へき地の小規模校においては、実施学年に在籍が無い場合などがあり実施していない学校もあるが、県内の約9割の小中学校で、職場見学及び職場体験が実施されており、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成につながった。</p>	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のキャリア教育形成等に関する調査を実施し、実態を把握し課題を明らかにしてキャリア教育推進プラン(仮)策定のための基礎資料とする。 県立学校教育課と連携し、キャリア推進プラン(仮)を策定し沖縄県版キャリアパスポート(仮)を作成する。 						<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のキャリア形成等に関する調査「沖縄県の児童生徒の学習と将来展望に関する調査」を実施し、実態を把握し課題が明らかになった。「沖縄県キャリア教育の基本方針」策定のための基礎資料とした。 県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」を策定し沖縄県版「キャリア・パスポート」を作成し、学校への周知、配布を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">一部の学校では、実施学年の見直し等に伴い、職場見学や職場体験を実施していない場合がある。	<ul style="list-style-type: none">小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は負担が大きい。職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く、受入日数等の面で負担がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 職場見学や職場体験が円滑に実施できるように、今後も引き続き市町村教育委員会及び学校を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 令和元年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を実施する。
- 県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名		体験実施率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14,392	順調	<p>全日制高校59校及び定時制高校1校でインターンシップを実施し、体験者は13,831人、体験事業所は4,636社(延べ)に達している。インターンシップ担当者また、3県立中学校においては、158名が53事業所で職場体験を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全日制高校59校全校で実施しており、取組は順調である。担当者連絡協議会においては、各学校の目標や実態に応じたインターンシップが実施できるよう演習等を取り入れ、効果的な実施に向けて研修した。校長・教頭向け研修会では、今後のインターンシップの方向性等について説明し、共通認識を図った。生徒達は実際の企業、事業所等で知識、技術に触れ、経験することで職業に対する理解や進路への意欲が高まった。</p>
活動指標名						R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名						R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 担当者連絡協議会においてグループワークにより各校の取り組みを反映させた年間指導計画を作成し、各校での実施の改善を行う。 身につけさせたい資質・能力を踏まえ年間指導計画に基づいたインターンシップの事前・事後学習を促す。 アカデミックインターンシップについて委託業者や関係機関と協議・検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会におけるグループワークにより、各学校の情報を共有しながら、年間指導計画を作成し、改善を図った。 身につけさせたい資質・能力に基づいて年間指導計画を作成することで、効果的な事前・事後学習の実施を促した。 アカデミックインターンシップを含めた多様な展開について協議し、実施に向けた検討を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 学校のインターンシップ担当者の負担軽減が必要である。・ 近隣校におけるインターンシップ実施時期の重複による実習地域の拡大と実習を行う職種の限定。	<ul style="list-style-type: none">・ 学習指導要領(平成30年告示)において、各学校や生徒の特性を踏まえた多様な展開が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 負担軽減につながるシステムの構築をし、負担軽減を図る必要がある。・ 新規事業所の開拓及び実施時期の重複を減らす必要がある。・ 就業体験等の活動について多様な展開を研究する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 負担軽減につながる簡易システムを構築し、各学校で共有を図る。・ 新規事業所の開拓と実施時期の早期の調整を図る。・ 多様な展開が図れるよう委託業者や関係機関と協議・検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	職場見学や体験学習等の実施
主な取組	就職指導支援事業			
対応する主な課題	本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県の高校生への求人要請、就職状況等を確認、卒業生の激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関連講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60人 就職担当職員 の県外派遣					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】				
		求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 就職指導支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	11,665	10,507	10,344	9,353	11,782	10,800	県単等	R元年度： 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し、求人要請及び定着指導を実施し、各学校において積極的に外部講師を活用し、就職関係講座を実施した。 R2年度： 各学校の就職担当教諭による県内外企業訪問による求人要請及び定着指導の実施、各学校において外部講師を活用した就職関係講座の実施を予定

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当者職員の県外派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	65人	65人	60人	60人	60人	60人	100.0%	11,782	順調	<p>5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。また、各学校独自の県外企業訪問の支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。派遣する学校の実情に応じた訪問先のマッチングを図ることで、県外就職希望者への求人情報など就職支援に役立てることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各学校における就職を希望する3年生のみならず2年生に対して就職関連講座等を開催し、職業理解を深め就職活動の早期化を図る。 就職担当職員研修会の内容を充実させ、就職担当者の指導力を高めるように努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 就職希望者を対象とした各学校における就職関連講座の実施し、早期の就職活動に向けて取り組んだ。 就職指導担当者連絡協議会で就職指導の事例報告を実施し情報の共有化を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 就職指導担当者が県内外企業訪問を積極的に行い、就職希望者に対して情報提供を行い就職内定につなげる。
- ・ 就職未内定者に対してのサポート研修を行う。

外部環境の変化

- ・ 生徒が希望する企業の業務内容やその業種の魅力も含め幅広く理解させることが必要

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 就職活動に消極的な生徒に対し、早い時期に具体的な情報提供をして、早期の就職活動を促し、より多くのチャレンジの機会を与えるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 就職指導担当者により企業訪問先の計画・実施に向けた取り組みの充実を図る。
- ・ 就職担当職員研修会等において、引き続き就職指導の取組について実践事例等の共有化を図り、就職活動の活性化に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	職場見学や体験学習等の実施
主な取組	就職活動キックオフ推進事業			
対応する主な課題	本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しては宿泊研修、県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施		生徒240名 職員120名 就職支援員50名				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		就職希望者を対象とした宿泊研修、就職担当教諭等を対象とした研修、県立高等学校への就職支援員の配置				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 就職活動キックオフ推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	155,411	165,837	159,466	159,809	172,334	178,178	一括交付金(ソフト)	R元年度: 県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修を実施した。 R2年度: 県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修の実施を予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	就職希望者を対象とした宿泊研修				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	231人	233人	231人	233人	219人	240人	91.3%	172,334	順調	生徒向けの研修として夏季休業期間中に就職希望者を対象とした宿泊研修、就職内定者を対象とした研修を実施した。 就職指導担当者に対しては、就職指導の実務研修を実施した。また、県立高校43校へ50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して履歴書の指導、面接指導等の就職指導の支援を行った。
活動指標名	就職担当者等を対象とした研修				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	119人	121人	123人	126人	123人	120人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	県立高等学校への就職支援員の配置				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	50人	50人	50人	50人	100.0%			夏期休業期間中の就職希望者生徒の宿泊研修について計画値240人に対し、実績値は219人の参加となり順調である。また、全県立高校の就職指導担当者の研修参加者について、計画値120人に対して実績値は123人となり順調である。就職支援員の配置について計画値50人、実績値50人となり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図る。 ・各学校の就職の応募状況等を把握し、早期の就職活動を促すよう周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・就職指導担当者連絡協議会や実務研修において、就職指導の事例報告、高校生の就職活動を取り巻く状況等を実施し情報の共有化を図った。 ・企業の採用試験が開始される9月以降、3月末まで各学校の応募状況を把握し、集計結果を各学校と共有し早期活動の促進を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 就職内定者に向けた生徒研修及び早期離職防止に向けた研修の充実を図る必要がある。・ 就職担当者向け研修の充実を図り、就職内定率の向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none">・ 生徒が希望する企業の業務内容やその業種の魅力も含め幅広く理解させることが必要

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 研修に参加した生徒が、主体的に取り組めるよう研修内容を検討する必要がある。
- ・ 生徒が希望する企業へのマッチングなど効果的にできるよう、職員研修で業界理解を深める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できる研修の充実に努める。
- ・ 就職担当者向けの職員研修では、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	就業意識向上に向けた体制づくり
主な取組	キャリア教育推進事業			
対応する主な課題	本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。		5名配置		全体計画・年間指導計画策定校数 40校	59校	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】		キャリア教育コーディネータを配置し、	キャリア教育の実践力向上を図る教員研修等の実施	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	キャリア教育支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
一括交付金(ソフト)	委託	16,745	18,069	18,064	-	-			R2年度：	
予算事業名	キャリア教育推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置。教員・教頭・校長向け研修会を実施。キャリア教育推進のための研究協議会を開催。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	10,377	16,172	13,183	一括交付金(ソフト)	R2年度： 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。教員・教頭・校長向け研修会を実施する。授業改善プログラム研究会を開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5名	5名	5名	2名			100%	16,172	順調	<p>キャリア教育コーディネーターを県立高等学校2校に配置し、学校教育全体におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また、19校を対象に教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画作成に向けた演習を行った。「沖縄県キャリア教育のための研究協議会」を開催し、キャリア教育の目標等を協議した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値40校に対して、今年度研修対象校18校に加え、前年度対象20校の併せて38校が全体計画・年間指導計画を作成した。進捗状況は順調である。これにより、キャリア教育を学校教育全体で実施するにあたり、組織的かつ計画的に実施できるようになった。また、沖縄県のキャリア教育の目標や方向性等を協議し、キャリア教育の基本方針を策定することができた。</p>
活動指標名	全体計画・年間指導計画策定校数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					38校	40校	95%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育研究協議会等を設置し、本県におけるキャリア教育の目標や方向性、沖縄県版キャリア・パスポート等について、協議する。 キャリア教育フォーラムを開催し、キャリア教育コーディネーター配置校における授業改善等の取組を情報発信する。 						<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会」を年3回開催し、またインターンシップ部会やキャリア・パスポート部会等も各3回開催し、「沖縄県のキャリア教育の基本方針」や『沖縄県版「キャリア・パスポート」』を策定した。 キャリア教育フォーラムを12月に開催し、キャリア教育コーディネーター配置校における取組を発信するとともに、基調講演や他県の先進校事例等を紹介した。教員や保護者等119名の参加があった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・次期学習指導要領において、小学校1学年から高校3学年の12年間を通じて、「児童生徒が活動を記録し、蓄積する教材等」として「キャリア・パスポート」を活用することが明記された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・教員のキャリア教育への理解を深め、学校教育全体でキャリア教育を実践するための手立てが必要である。・児童生徒の学びを履歴を積み重ねていけるよう、小中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・本県のキャリア教育の方向性に沿って、教員がキャリア教育の視点で授業改善を行うのを支援するため、「沖縄県授業改善プログラム研究会」を開催し、プログラム集を作成する。・小中高のキャリア教育担当者等を一堂に集め、「キャリア・パスポート」の目的や効果の周知を図るとともに、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会(6地区で夏季休業中に開催)を実施する。
